

平成23年度概算要求(一般会計＋特別会計)における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

○独立行政法人向け交付金等

(単位:百万円)

交付先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	7,071	7,030	△ 42	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人農畜産業振興機構	87,886	125,722	37,836	・畜産関係業務について、事業仕分けの評価結果を踏まえ、プール資金の機能が必要な経営安定対策等に限定することとした一方、畜産・酪農経営安定対策として必要な経費を増額 ・野菜関係業務について、事業仕分けの評価結果を踏まえ、国庫債務負担行為限度額の引き上げ、国費の積立金の活用等により、要求額を皆減 ・砂糖関係業務について、戸別所得補償制度への円滑な移行等のため、独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定の累積債務解消に向けた措置を緊急に実施することによる増額	0
独立行政法人種苗管理センター	2,824	2,804	△ 20	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人家畜改良センター	8,149	7,890	△ 260	・家畜改良業務について、事業仕分けの評価結果を踏まえ、民間で実施可能な業務を中止すること等による減額	0
独立行政法人農業者年金基金	129,407	129,281	△ 126	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人農業生物資源研究所	7,197	7,167	△ 30	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人農業環境技術研究所	3,281	3,278	△ 3	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人国際農林水産業研究センター	3,774	3,641	△ 133	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0

交付先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②—①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
独立行政法人農林漁業信用基金	3,541	3,770	229	・業務経費等について、コストの削減による減額(農業関係、林業関係) ・事業仕分けの評価結果を踏まえ、低利預託原資貸付業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金を国庫に納付(農業関係、林業関係、漁業関係) ・漁業信用保険業務について、新たに無保証人型漁業融資促進事業を創設することによる増額	0
独立行政法人森林総合研究所	43,560	38,902	△ 4,658	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人水産大学校	2,107	2,265	158	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額 ・定年退職者増加による退職手当等の増額 ・事業仕分けの評価結果で他の法人との統合等と指摘されたことについて、専攻科の統合は、学生の経済的負担増加、両校のカリキュラムや海技士養成の方向性の違いから困難であり、役割分担の明確化等について検討	0
独立行政法人水産総合研究センター	19,183	18,158	△ 1,025	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額	0
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	48,551	49,234	683	・一般管理費及び業務経費等について、コストの削減による減額 ・イノベーション創出基礎的研究推進事業について、課題数を絞り込むことによりコストの削減を行ったことによる減額 ・事業仕分けの評価結果で廃止と指摘された研究3事業については廃止し、農業者大学校については23年度の募集を停止(24年度以降の農業経営者育成教育のあり方を検討) ・財政投融资特別会計(民間実用化研究促進事業)について、6次産業化に向けた民間企業の取組を強化するための増額	0
合計	366,533	399,142	32,610		0

※「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・交付金・補給金)

○公益法人向け交付金等

(単位:百万円)

主な交付予定先法人名	①22' 当初予算額	②23' 概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	(参考) 23' 要望額
○ (社)国際農林業協働協会				・緊急食糧支援事業(差額補填資金)について、21年11月の事業仕分けの評価結果を踏まえ基金を廃止し、22年度は必要額を予算措置。23年度は国際価格と為替レートを精査したことにより減額	
○ (社)全国農林統計協会連合会				・登録調査員等講習会委託事業について、本年5月の事業仕分けの評価結果を踏まえ、22年度末をもって廃止	
○ (財)中央果実生産出荷安定基金協会				・果樹対策事業(果樹対策資金)について、21年11月の事業仕分けの評価結果を踏まえ基金を廃止し、22年度は必要額を予算措置。23年度は当該事業について事業規模を縮減することにより減額	
○ (社)中央畜産会	61,170	34,484	△ 26,686	・家畜衛生対策事業について、行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、国から都道府県団体への直接交付へ移行することにより減額	119
○ (社)全国農地保有合理化協会				・農地売買円滑化事業(農地売買円滑化事業基金)及び農地保有合理化緊急売買促進事業(農地保有合理化緊急売買促進事業基金)について、21年11月の事業仕分けの評価結果を踏まえ基金を廃止し、22年度は必要額を予算措置。農地保有合理化緊急売買促進事業については22年度限りで事業実施期間の終了により廃止	
○ (財)農林水産長期金融協会				・農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業(農山漁村振興基金)について、21年11月の事業仕分けの評価結果を踏まえ基金を廃止し、22年度は必要額を予算措置。23年度は22年度の新規貸付けにおいて約した利子助成金等の支払いが増加することにより増額	
○ (財)全国土地改良資金協会				・土地改良負担金総合償還対策事業(土地改良負担金対策資金)について、21年11月の事業仕分けの評価結果を踏まえ基金を廃止し、22年度は必要額を予算措置。当該事業は22年度限りで廃止し、農家負担金軽減支援対策事業に整理統合の上、事業実施主体を公募によって選定することにより減額。	
等					

※「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

※「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等(補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金)、法人向け競争的研究資金

※交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。